

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1195 (仮称)上野北部小学校建設事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	学校建設費
		細目	105	小学校建設事業
行革大綱の重点事項番号		4		細々目
				(仮称)上野北部小学校建設事業
担当部課	コード	450100		担当者氏名
	名称	教育委員会 教育総務課		
		連絡先	22 - 9675 (内線) 3810	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	長田、三田、新居、諏訪各小学校の児童	※対象件数
成果(どうする)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が整備される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 28 年度	
H21 事業内容	* 平成24年度に造成設計、用地測量 * 平成25年度から造成工事、校舎建築工事を行う。 * 平成29年4月開校を目指す。	
社会情勢の変化等	* 建設予定地は、一般廃棄物処分場となっている。 * 十分な地盤調査が必要であり、建設工事の着手は遅れる方向である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市新居地内
2 建設面積(延床面積)	未定
3 規模・構造	未定
4 総事業費	2,033,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	工程表の進捗度		%	目標	目標	10	
				実績	実績	0	15
				目標	目標		30
				実績	実績		

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	直接事業費計(A)	0	0			3,800		41,200	
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0			0		0	
	一般財源	0	0			3,800		41,200	
事業投入人件費(B)		人	0.1人	720	0.5人	3,600	0.5人	3,600	
フルコスト(A)+(B)		0	720			7,400		44,800	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	* 少子化に伴い、三田小学校、新居小学校、長田小学校、丸柱小学校(諏訪地区)の児童数が減少し、学校の小規模化が深刻になっている。このため、望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	* 統合することにより学校規模が改善され、教育環境が向上する。 * 維持費のランニングコスト削減と教職員の適正配置が可能になる。
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 不燃物処理対策の飲呼湯整備を先行し、対応を図っていく。
	予算の繰越の有無 有	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	* 学校建設予定地として市不燃物処理場を予定しており、市有地の利用となるため経費削減につながる。 * 再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ、効率化できる。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 * 建設予定地のボーリング調査を始めた。 * 関係する地域に説明会を開催した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	伊室春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 * 児童の減少傾向は顕著であり、複式学級による教育環境の改善は達成しなければならない課題であるとする。 * 学校建設予定地が市の不燃物処理場であり環境面の安全対策に時間がかかることや新居小学校の耐震補強対策から校区再編計画が先に延びる見通しであるが時期がずれても達成していく必要があり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	学校建設予定地の不燃物処理場の環境面での十分な安全対策の実施。 (仮称)上野北部小学校の再編を検討する(仮称)上野北部地区小学校区実施計画検討協議会への説明と理解を得る。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	* (仮称)上野北部地区小学校については平成26年度に開校予定で話し合いが進められてきました。しかし、現在の社会経済情勢からその時期を遅らせるを得ない状況に至っています。また、最近再編校の新居小学校の耐震診断値が劣るという結果が出ました。このことに対応するため耐震補修工事が必要です。 * これらのことから開校はあと2~3年後になり、平成28年~29年度を目標に行う。